議員提出議案第９号

多様な民意を切り捨てる比例定数削減に反対する意見書の提出について

上記の議案を別記のとおり交野市議会会議規則第１４条の規定により提出します。

意見書案……別記

令和８年１０月１３日提出

提出者　交野市議会議員　皿　海　ふ　み
提出者　交野市議会議員　山　下　千　穂
提出者　交野市議会議員　安　部　敬　子

提案理由　交野市の公益に関する事件につき、関係行政庁等に意見書を提出したいため。

多様な民意を切り捨てる比例定数削減に反対する意見書（案）

多様な民意を切り捨てる比例定数削減に反対する意見書

自民党と日本維新の会の連立与党が、秋の臨時国会で衆議院議員定数削減法案の成立を狙っています。両党が今年６月に提出した法案は、現行の衆議院議員定数４６５から１割削減を目標に、削減方法を与野党間で協議し、法施行から１年以内に結論が出ない場合は、比例代表の４５議席を自動的に削減する内容です。特別国会では、与党のみで審議入りを強行し、野党や国民の批判を受けて採決を断念したものです。

そもそも日本の国会議員定数は１００万人あたり５．６人と国際的に見ても少なく、経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）加盟国３８カ国中 ３６番目の少なさであり、イギリスと比べると約４分の１の水準となっています。さらに議員定数を減らせば、国会の監視機能が弱まり、国民の声が届きにくくなります。

特に、比例代表の定数削減は、多様な民意を反映するうえで、重大な問題があります。現行の選挙制度のもとで、１人しか当選しない小選挙区制度は大政党に有利で、多数の「死票」を生み出します。一方、比例代表は、得票数に応じて議席を配分することで、多様な民意をより正確に反映する仕組みになっています。そのため、比例の定数削減は多様な民意の反映を困難にし、少数意見や少数政党の切り捨て、大政党への権力の集中につながります。研究者や市民団体などからも「比例定数が削減されれば、女性やマイノリティーが排除され多数派への権力集中が加速する」と懸念の声があがっています。

選挙制度は国権の最高機関である国会の構成を決める民主主義の基盤であり、多数派が一方的に決めることは許されません。

よって国会において、衆議院議員の定数削減、特に、多様な民意を切り捨てる比例定数削減を行わないよう、強く求めます。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

令和８年１０月３０日

交　野　市　議　会

内閣総理大臣　宛

総務大臣　宛

衆議院議長　　宛

参議院議長　　宛